令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
5	1	4	土地改良費	266

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	土地改良
事業目的	耕作に必要不可欠な水の確保や、農地を洪水や湛水から守る
事業内容	●事業の全体計画 ・土地改良施設の維持管理や改修及び耐震対策 ●主な事業内容 〇土地改良（排水）事務 ・旅費、消耗品等 〇土地改良施設改修 ・緊急農地防災事業（県費）　成沢川地区 ・県単独土地改良事業（県費）　大畔池地区、羽黒（半ノ木川）地区、楽田（下榎島）地区 ・土地改良関係団体負担金 ・愛知県が行う防災ダム事業等の一部負担金 耐震調査が行われたため池のうち対策必要と判定された池の耐震補強工事等の実施 善師野南地区、割洞第一池、塔野地南地区、平谷第一池、切塞第一池 豪雨に対する越水被害対策の実施　入鹿上用水、丹羽排水路 ●主な決算の内訳 ・土地改良施設改良工事請負費　50,225,600円 ・愛知県土地改良事業団体連合会負担金　1,145,000円 ・防災ダム事業負担金　21,534,931円
事業の成果・効果	成沢川地区及び大畔池地区外において土地改良施設の改修により、施設の機能確保を図った。また、善師野南地区外において、耐震対策が必要と判定されたため池の耐震補強工事等により、耐震化を図った。

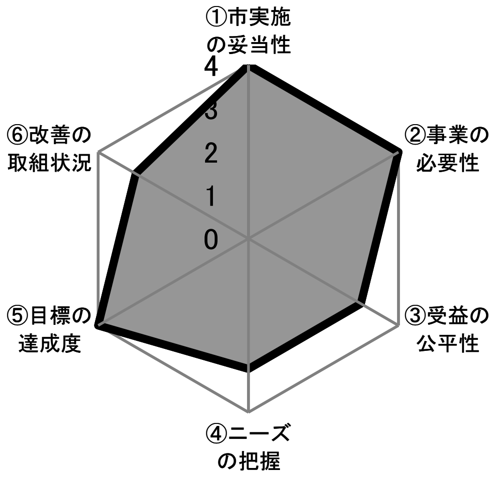
Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保適応性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
土地改良（排水）事務	270	0	270	100%	3	3	3
土地改良施設改修	72,946	52,403	20,543	28%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	73,216	52,403	20,813	28%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		166,759	73,216	114,159
財源内訳	国県支出金	63,921	25,803	47,867
	地方債	67,600	26,600	27,000
	その他	0	0	0
	一般財源	35,238	20,813	39,292
一般財源の割合		21%	28%	34%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市が管理する法定外公共用物である。
②事業の必要性	4	土地改良施設を適正管理することにより、耕作地の水の確保はもとより、洪水抑制機能等の多面的効果が発揮され、市民の安心安全な生活に寄与している。
③受益の公平性	3	用排水路やため池は、農業用のみならず地域排水路や洪水調整機能を有しており、その効果は広範囲に及ぶ。
④ニーズの把握	3	受益者が申請人となっており、同意書をもって事業採択している。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	ため池の規模、被害想定の大きさ等により優先順位をつけて事業の平準化を図っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	防災重点農業用ため池の劣化状況、地震及び豪雨耐性の評価等を実施した。
令和４年度に見直しを実施している事項	優先順位により、計画的な整備を進めていく。
今後見直しを検討する事項	県と事業調整を行い、計画的な整備を推進していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　題	対応策・今後の方向性
ほ場整備が完了して２０年以上経過し、施設の老朽化や土砂の堆積が多くなり維持管理費が増加している。また、今後さらに老朽化が進むため、施設の長寿命化に向けて農業従事者との連携・協働が必要である。	地元要望に対し、事業の適正な選択が必要であるため、十分な現地調査と土木常設員のヒアリングなどにより公平に事業を実施する。また、県と連携し、防災ダム事業等を推進し、ため池の耐震性能向上を図る。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	2	2	道路新設改良費	286

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	道路新設改良
事業目的	身近な幹線道路及び生活道路の整備を行うことにより、安心・安全で快適な生活環境の充実を図る。
事業内容	●事業の全体計画 ・地元要望等に沿った事業展開の実施 ●主な事業内容 ○市道今井41号線道路整備　道路改良工事　L=233m ○狭あい道路整備　用地買収、実施設計　L=80m ○成田富士入鹿線関連道路整備　道路改良工事　L=35m、用地買収 ○市道羽黒前原台線整備　道路改良工事　L=352m、橋梁撤去工事、物件補償（NTT） ○市道羽黒東50号線外道路整備　用地買収 ●主な決算の内訳 ○市道今井41号線道路整備　道路改良工事請負費　24,319,900円 ○狭あい道路整備　道路改良工事用地購入費　5,887,176円 実施設計委託料　3,850,000円 ○成田富士入鹿線関連道路整備　道路改良工事請負費　6,983,900円 道路改良工事用地購入費　2,168,270円 ○市道羽黒前原台線整備　道路改良工事請負費　190,304,100円 物件移転補償金　13,267,600円 ○市道羽黒東50号線外道路整備　道路改良工事用地購入費　1,933,035円
事業の 成果・効果	地元要望等に基づき、市道今井41号線、上野18号線（狭あい道路）、塔野地93号線（成田富士入鹿線関連）及び羽黒前原台線では道路改良工事を実施し、道路整備に必要な用地を市道上野18号線、塔野地93号線及び羽黒東50号線外で取得し、地域の生活環境の改善を進めた。

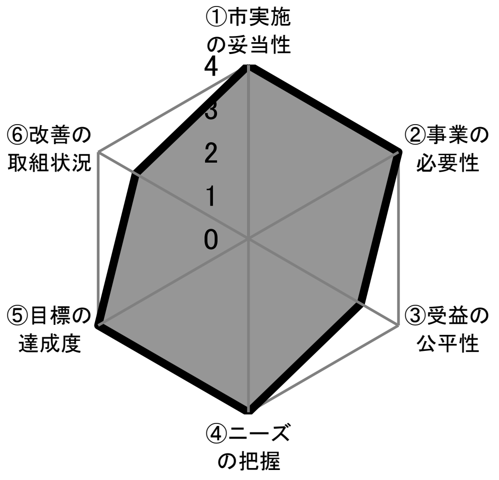
Ⅱ：個別事業内訳　　（単位：千円）　　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
市道今井41号線道路整備	24,320	20,810	3,510	14%	3	3	3
狭あい道路整備	14,955	14,955	0	0%	3	3	3
成田富士入鹿線関連道路整備	9,907	1,900	8,007	81%	3	3	3
市道羽黒前原台線整備	203,572	172,975	30,597	15%	3	3	3
市道羽黒東50号線外道路整備	3,843	2,330	1,513	39%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	256,597	212,970	43,627	17%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		155,114	256,597	135,362
財源内訳	国県支出金	27,350	113,625	63,291
	地方債	91,100	95,400	6,900
	その他	0	3,945	6,351
	一般財源	36,664	43,627	58,820
一般財源の割合		24%	17%	43%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地域の強い要望等に基づき、生活環境の改善や交通安全の確保を行うための道路整備であり、市が実施する必要がある。
②事業の必要性	4	生活環境の改善、安全性の確保に加え、災害時などの緊急車両等の通行の確保など、地域からの要望に応える事業として道路整備を推進していくことが必要である。
③受益の公平性	3	地域の生活道路として、地域住民の要望に基づく事業であるが、不特定多数の住民が利用するため、公平性は高い。
④ニーズの把握	4	土木常設員を通じた地域の要望等に基づいて、事業を推進している。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	地域からの要望を精査し、市民の生活環境の改善に資する事業効果の高い路線を選定し、地域と密接に連携して、コストの縮減に努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	地元調整を密に図り、工事区間等事業効果の高い工事を実施した。
令和４年度に見直しを実施している事項	地域との調整を緊密に図り、より事業効果の高い路線の道路改良を推進していく。
今後見直しを検討する事項	早期に事業調整を行い、より事業性や効果が高い路線の絞り込みを行い、計画的に道路改良を推進していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
地域からの要望が多様化しており、地域との調整に加え、地権者や隣接者の意識が変化してきている中で、交渉等の難易度が上がっている。	事業の実施にあたり、地域や地権者等と事前に調整を図ることにより事業の絞り込みを行い、より事業効果の高い路線の整備を推進していく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	2	2	道路新設改良費	286

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

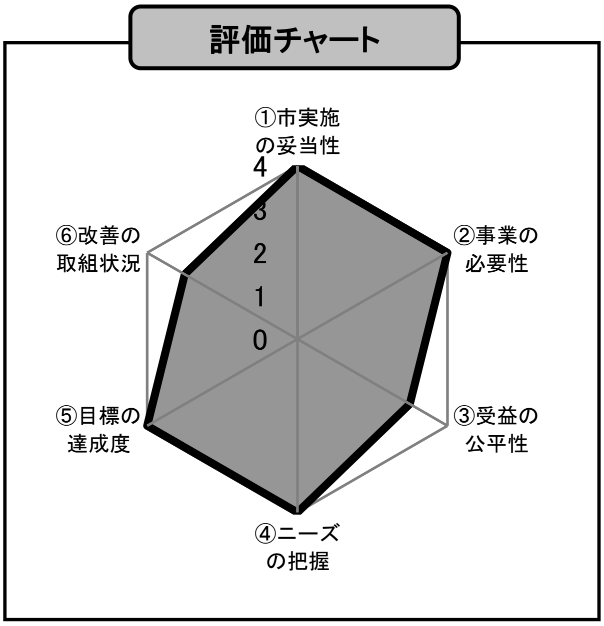
施策事業名	道路新設改良（歩道整備）
事業目的	身近な幹線道路及び生活道路の歩道整備を行うことにより、安心・安全で快適な生活環境の充実を図る。
事業内容	●事業の全体計画 ・地元要望等に沿った事業展開の実施 ●主な事業内容 〇市道城前線道路整備　用地買収、物件補償 〇市道犬山395号線歩道整備　道路詳細設計　L=120m ●主な決算の内訳 〇市道城前線道路整備　道路改良工事用地購入費　1,976,000円 物件調査委託料　1,725,900円 物件移転補償金　1,442,000円 〇市道犬山395号線歩道整備　測量実施設計委託料　4,070,000円
事業の 成果・効果	地元要望等に基づき、道路整備に必要な用地を市道城前線で取得し、市道犬山395号線では、詳細設計を実施し、地域の生活環境の改善を進めた。

Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
市道城前線道路整備	5,481	0	5,481	100%	3	3	3
市道犬山395号線歩道整備	4,070	3,700	370	9%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,551	3,700	5,851	61%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		10,970	9,551	102,005
財源内訳	国県支出金	0	1,600	8,800
	地方債	0	2,100	65,800
	その他	0	0	0
	一般財源	10,970	5,851	27,405
一般財源の割合		100%	61%	27%



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地域の強い要望等に基づき、生活環境の改善や交通安全の確保を行うための道路整備であり、市が実施する必要がある。
②事業の必要性	4	生活環境の改善、安全性の確保に加え、災害時などの緊急車両等の通行の確保など、地域からの要望に応える事業として道路整備を推進していくことが必要である。
③受益の公平性	3	地域の生活道路として、地域住民の要望に基づく事業であるが、不特定多数の住民が利用するため、公平性は高い。
④ニーズの把握	4	土木常設員を通じた地域の要望等に基づいて、事業を推進している。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	地域からの要望を精査し、市民の生活環境の改善に資する事業効果の高い路線を選定し、地域と密接に連携して、コストの縮減に努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	地元調整を密に図り、事業効果の高い路線の用地買収を実施した。
令和４年度に見直しを実施している事項	地域との調整を緊密に図り、より事業効果の高い路線の道路改良を推進していく。
今後見直しを検討する事項	早期に事業調整を行い、より事業性や効果が高い路線の絞り込みを行い、計画的に道路改良を推進していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　題	対応策・今後の方向性
地域からの要望が多様化しており、地域との調整に加え、地権者や隣接者の意識が変化してきている中で、交渉等の難易度が上がっている。	事業の実施にあたり、地域や地権者等と事前に調整を図ることにより事業の絞り込みを行い、より事業効果の高い路線の整備を推進していく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	2	4	橋梁新設改良費	288

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

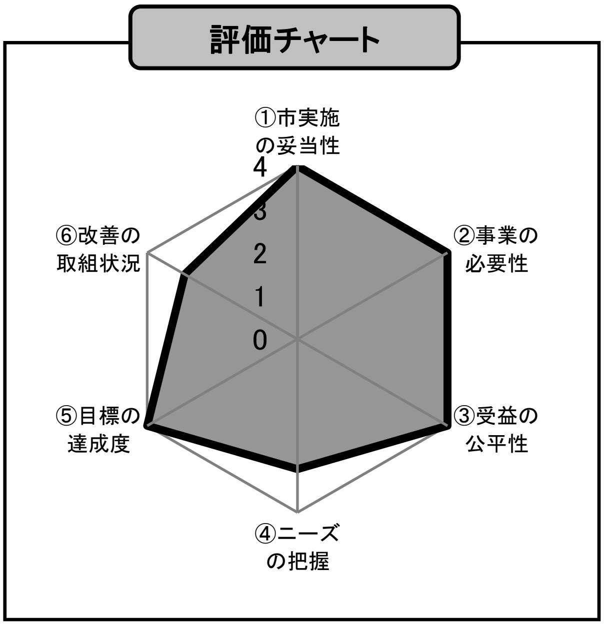
施策事業名	橋梁新設改良
事業目的	河川に架かる生活道路である市道橋を安全で利便性の高い橋梁へ改築する。
事業内容	●事業の全体計画 ・新郷瀬川に架かる市道橋の改築を県が実施する河川改修事業に併せて実施する 平成23年度～令和3年度（社会資本整備総合交付金） ●主な事業内容 ○新郷瀬川改修関連橋梁整備 ・橋梁改築工事負担金　海道橋（市道前原14号線） ●主な決算の内訳 ・橋梁改築工事負担金（海道橋）　72,297,950円
事業の成果・効果	県が実施する新郷瀬川の改修工事に併せて市道橋の改築を行う事業であり、海道橋の改修工事を実施したことで、全ての市道橋の改修が完了した。

Ⅱ：個別事業内訳　　（単位：千円）　　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保適応性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
新郷瀬川改修関連橋梁整備	72,298	66,720	5,578	8%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	72,298	66,720	5,578	8%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		162,128	72,298	-
財源内訳	国県支出金	51,673	17,520	-
財源内訳	地方債	98,400	49,200	-
財源内訳	その他	0	0	-
財源内訳	一般財源	12,055	5,578	-
一般財源の割合		7%	8%	-



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	生活道路に接続する市道橋を県の河川改修工事にあわせて、安全で利便性が高い市道橋に改築する事業であり、県が実施主体として実施し、市は負担金を支出する事業である。
②事業の必要性	4	生活道路として利用されている狭溢な市道橋を県が実施する河川改修工事にあわせて安全で利便性の高い市道橋に改築する事業であり、必要性が高い事業である。
③受益の公平性	4	生活道路としての市道橋改築であり、利用者は地域住民が多いものの不特定多数の市民が利用する公益性の高い事業である。
④ニーズの把握	3	県の河川改修工事にあわせて、市道橋の改築を実施しており、生活道路としての利便性の向上に資する事業であり、地域住民と調整を図り、事業推進をした。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	県及び地元と連携して、計画に沿って、適正に事業を進めた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	海道橋の改築を計画的に実施した。
令和４年度に見直しを実施している事項	事業完了のため該当なし。
今後見直しを検討する事項	事業完了のため該当なし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　題	対応策・今後の方向性
事業完了のため該当なし。	事業完了のため該当なし。

令和３年度　決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	2	3	橋梁維持費	288

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	橋梁長寿命化
事業目的	道路橋の安全性を確保するため、損傷度、重要度の観点から優先度が高い橋梁の長寿命化対策を行う。
事業内容	●事業の全体計画 ・道路法で定められる５年に１回の橋梁点検を実施する ・道路橋の計画的かつ予防的な対応に転換するため、橋梁点検結果による橋梁長寿命化修繕計画に基づき長寿命化修繕工事を実施する ●主な事業内容 〇橋梁長寿命化 ・橋梁長寿命化点検（橋梁点検71橋） ・橋梁長寿命化修繕設計（姥田橋、細目橋） ・橋梁長寿命化修繕工事（桜橋外4橋） ・橋梁長寿命化点検名鉄負担金（梅坪高架橋） ・道路橋定期点検支援愛知県都市整備協会負担金（梅坪高架橋） ●主な決算の内訳 ・橋梁長寿命化点検業務委託料　25,003,000円 ・橋梁長寿命化修繕設計委託料　11,759,000円 ・橋梁長寿命化工事請負費　14,729,000円 ・橋梁長寿命化点検名鉄負担金　12,079,200円 ・愛知県都市整備協会負担金　9,915,631円
事業の成果・効果	道路橋328橋のうち、梅坪高架橋外71橋の点検、姥田橋と細目橋の修繕設計、及び桜橋外4橋の修繕工事を実施した。

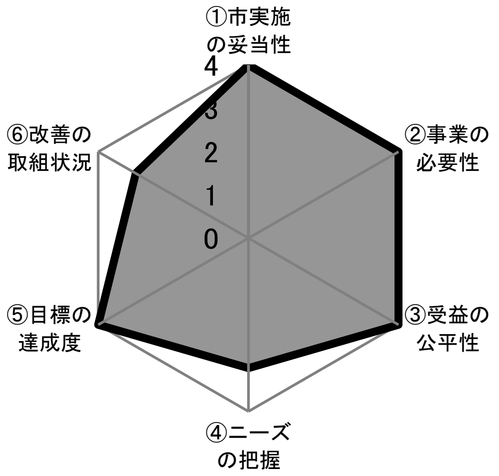
Ⅱ：個別事業内訳　　（単位：千円）　　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保適応性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
橋梁長寿命化	74,525	49,216	25,309	34%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	74,525	49,216	25,309	34%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		66,729	74,525	88,026
財源内訳	国県支出金	33,109	38,016	39,444
	地方債	10,300	11,200	10,400
	その他	0	0	0
	一般財源	23,320	25,309	38,182
一般財源の割合		35%	34%	43%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	道路法に基づき、橋長2m以上の市道橋梁について5年に1度近接目視による定期点検を行わなければならない。
②事業の必要性	4	道路法に基づき、橋梁を点検する事業であり、市民の安全・安心を守るため、必要性が高い事業である。
③受益の公平性	4	市内全域の対象橋梁について点検を行い、修繕を実施する事業であり、市民全般の安全・安心を守り、不特定多数の市民にサービスを提供する事業である。
④ニーズの把握	3	不特定多数の市民が利用する道路橋の予防保全をするものであり、義務付けられた点検と点検結果に基づく修繕を行うもので、道路基盤整備は大規模災害に備える取組みとして求められている。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	道路法に基づく定期点検を計画どおり進めており、損傷度、重要度などの視点から適正に修繕を進めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	道路法に基づき、定期的な近接目視による点検を計画的に実施し、点検結果に基づき橋梁長寿命化計画の見直しを実施した。
令和４年度に見直しを実施している事項	点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施し、長寿命化対策を計画的に実施していく。
今後見直しを検討する事項	市民の安全・安心を守るため、計画的かつ予防的視点で積極的に橋梁の長寿命化対策を推進する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
橋長2m以上の全ての橋梁について5年に1回の近接目視を実施していく必要があり、継続していかなければならない。損傷度の高い橋梁について、優先して修繕をしていかなければならない。	令和元年度からは橋梁点検が2巡目に入り、適正に修繕を進めていく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	3	1	河川総務費	288

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	河川総務
事業目的	適正な河川総務事務の遂行
事業内容	●事業の全体計画 ・河川総務事務 ●主な事業内容 〇河川総務事務 ・河川関係団体等負担金 ・消耗品、燃料費 ●主な決算の内訳 ・河川関係団体等負担金　147,000円 ・消耗品、燃料費　31,805円
事業の 成果・効果	各協議会の幹事会、総会に参加し、協議会として国、県に河川事業の陳情をした。

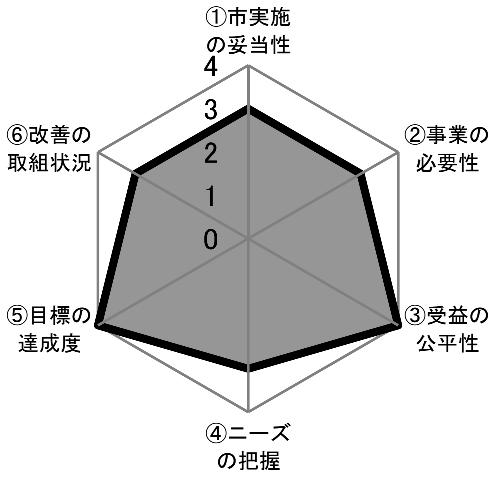
Ⅱ：個別事業内訳　　（単位：千円）　　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
河川総務事務	179	0	179	100%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	179	0	179	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		276	179	266
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	276	179	266
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	治水対策及び河川環境の整備、改善事業の促進と拡充を図るため、市が加盟団体と共に、国、県に事業の必要性を継続的に説いていく。
②事業の必要性	3	治水対策及び河川環境の整備、改善事業の促進と拡充を図るため、市が加盟団体と共に、国、県に事業の必要性を継続的に説いていく必要がある。
③受益の公平性	4	治水対策及び河川環境の整備、改善事業の促進と拡充を図られることにより安心安全のまちづくりに寄与する。
④ニーズの把握	3	道路冠水軽減等の土木要望により把握している。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	繰越金の多い協議会等においては、負担金の見直し等を提言している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	繰越金の多い協議会等については、運営、事業等の精査、負担金の見直し等を進めている。
令和４年度に見直しを実施している事項	繰越金の多い協議会等については、運営、事業等の精査、負担金の見直し等を進めていく。
今後見直しを検討する事項	運営、事業等の精査、負担金の見直し等を進めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
見直しを行うにあたっては関係市町村及び関係機関との調整が必要となる。	必要に応じ、関係市町村及び関係機関と連携や調整をしつつ、見直しを進めていく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	3	2	河川改良維持費	290

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	河川改良維持
事業目的	愛知県が施工する砂防堰堤工事に伴い、流末水路を整備し、家屋への被害を抑える。
事業内容	●事業の全体計画 ・県が施工する砂防事業に並行して、公共補償により、道路及び水路の用地取得を実施する ●主な事業内容 〇排水対策事業 ・測量・嘱託登記委託（小洞沢） ・用地買収（小洞沢） ●主な決算の内訳 ・測量・嘱託登記業務委託料　　48,048円 ・土地購入費　　188,234円
事業の 成果・効果	小洞沢において、砂防事業に必要な用地取得を実施した。

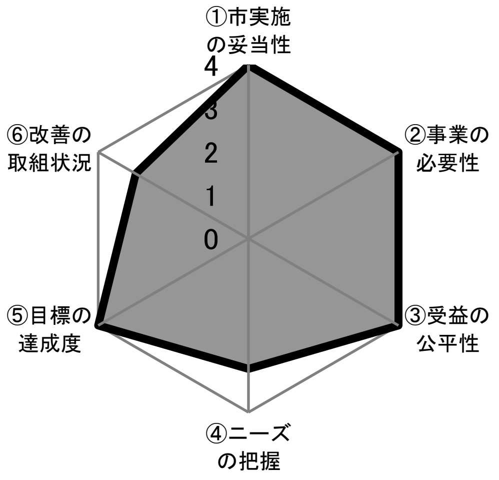
Ⅱ：個別事業内訳　　（単位：千円）　　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
排水対策	3,188	359	2,829	89%	3	3	3
−	-	-	-	-	-	-	-
−	-	-	-	-	-	-	-
−	-	-	-	-	-	-	-
−	-	-	-	-	-	-	-
−	-	-	-	-	-	-	-
−	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,188	359	2,829	89%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		209,420	3,188	7,590
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	164,300	0	0
	その他	0	359	0
	一般財源	45,120	2,829	7,590
一般財源の割合		22%	89%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	砂防事業に関連する流末水路の整備であるため、市が実施する。
②事業の必要性	4	安全で安心して暮らせるまちづくりの観点から、浸水被害対策施設の整備は、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	豪雨時の道路冠水等の被害を軽減・防止する事業であり、広く市民生活の安心安全を確保する事業である。
④ニーズの把握	3	道路冠水軽減等の土木要望により把握している。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	地元要望等から事業効果や緊急性により優先順位を検討し新規路線を採択している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	小洞沢においては、県と調整を図りながら事業を実施した。
令和４年度に見直しを実施している事項	県など関係機関と調整を図りながら適切に事業を実施する。
今後見直しを検討する事項	地元要望等から事業効果や緊急性により優先順位を検討し新規路線を採択していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
近年、短時間に多量の雨が降る集中豪雨が頻発し、内水対策の重要性は高まっている。	事業効果や緊急性により優先順位を検討し事業を推進する。

令和３年度　決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	4	2	都市建設総務費	294

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

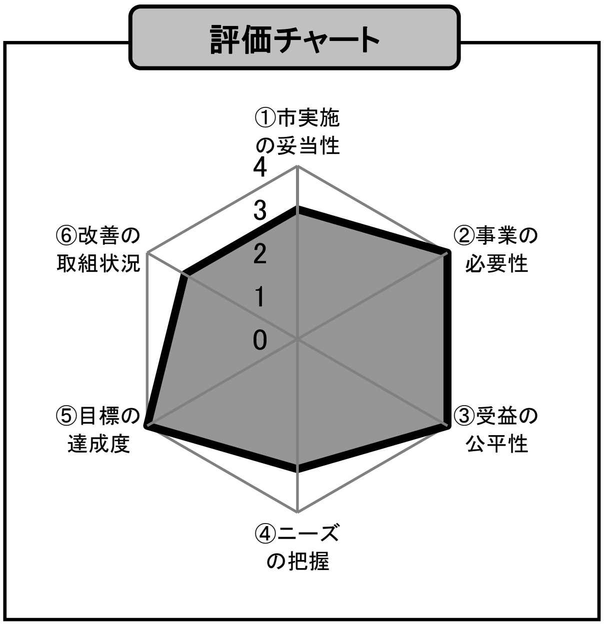
施策事業名	都市建設総務
事業目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊防止のために必要な措置を講じる。 公共施設の適正な環境管理を推進することで、市街地及び近郊に潤いと憩いを感じる快適な生活空間を保全・創出する。
事業内容	●事業の全体計画 ・市内の急傾斜地崩壊危険区域において、県が施工する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を受益者である市が負担する ・公共施設の適正な環境管理を推進する ●主な事業内容 〇都市建設総務事務 ・測量・嘱託登記委託（公共嘱託） ・積算システム単価配信負担金 ・愛知県治水砂防協会負担金 〇急傾斜地崩壊対策事業負担金 〇アメニティ協会 ・運営補助金 ●主な決算の内訳 ・測量・嘱託登記業務委託料　1,522,248円 ・土木積算システム単価配信負担金　1,915,430円 ・愛知県治水砂防協会負担金　215,000円 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金　6,521,735円 ・アメニティ協会運営補助金　2,928,533円
事業の 成果・効果	御殿屋敷地区（池野）及び片洞地区（富岡）外において、県事業により急傾斜地崩壊対策工事を実施した。

Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
都市建設総務事務	5,751	325	5,426	94%	3	3	3
急傾斜地崩壊対策	6,522	6,100	422	6%	3	3	3
アメニティ協会	2,993	343	2,650	89%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,266	6,768	8,498	56%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		20,305	15,266	12,809
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	11,100	6,100	0
	その他	343	668	683
	一般財源	8,862	8,498	12,126
一般財源の割合		44%	56%	95%



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民の生命を守る視点から、県及び市が連携して事業を推進する必要がある。
②事業の必要性	4	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守る、非常に重要度の高い事業である。
③受益の公平性	4	急傾斜地崩壊対策工事によるハード対策とともに、防災マップなどを活用して土砂災害警戒区域を広く市民に周知することで、多くの市民の安全と安心を確保する事業である。
④ニーズの把握	3	土砂災害防止法に基づく危険箇所等について、地元からの要望等を踏まえつつ、対策工事を実施している。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおり事業を実施し、目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	ハード整備とともに、防災訓練、土砂災害応急復旧対策費補助金の周知など広報等を活用し、住民の危機意識向上に努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	県と緊密な連携を図り、御殿屋敷区域及び片洞区域での急傾斜地崩壊対策工事に加えて、常福寺洞区域において測量調査を実施し、土砂災害対策の積極的な推進に努めた。
令和４年度に見直しを実施している事項	市民の安心・安全を守るため県と連携を強化し、新規の対策工事箇所の採択に向け、積極的に事業を展開できるように努める。
今後見直しを検討する事項	県との連携を強化し、対策工事のさらなる推進を図ると共に、啓発事業についてもより積極的に取り組みを進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守る重要事業であるが、対策工事の規模が大きく、対策が必要な箇所の整備に時間を要する。	県に対して、対策工事の実施に向けた要望を積極的に行っていく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	4	4	街路事業費	300

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

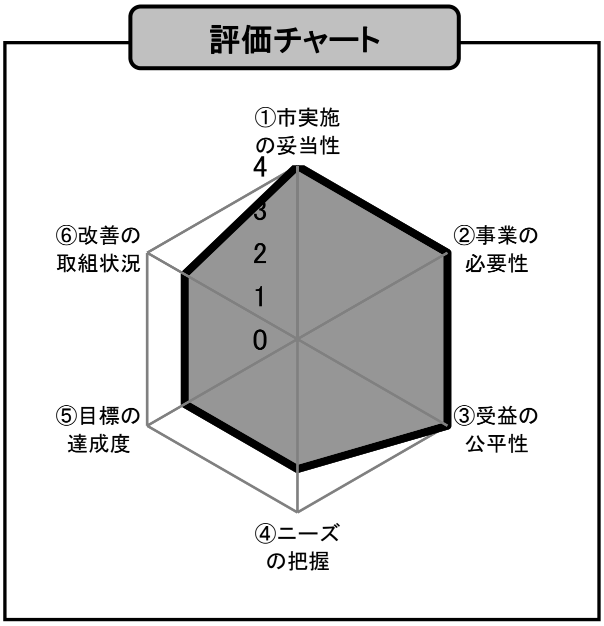
施策事業名	街路事業
事業目的	市街地通過交通の流入軽減対策及び市街地間の連絡のため、環状線や地域交通軸などの幹線道路を整備する。 犬山駅西広場について、通勤通学の市民及び城下町を訪れる観光客の利便性及び魅力向上を図る。
事業内容	●事業の全体計画 ・富岡荒井線道路整備　平成19年度～令和4年度　（番前地内） 令和元年度～令和4年度　（惣作地内） ・犬山駅西広場整備　令和2年度～令和3年度　歩道整備工事 ●主な事業内容 〇都市計画道路管理 ・都市計画道路維持補修工事 〇富岡荒井線道路整備 ・道路改良工事　L=283m（惣作地内外）、L=730m（楽田今村地内） ・用地買収 〇犬山駅西広場整備 ・歩道整備工事 ●主な決算の内訳 〇都市計画道路維持補修工事請負費　1,059,300円 〇富岡荒井線道路整備 ・道路改良工事請負費　219,626,420円 ・道路改良工事用地購入費　7,238,482円 〇犬山駅西広場整備 ・広場改修工事請負費　51,391,758円
事業の 成果・効果	市街地への通過交通の流入軽減及び地域の交通軸となる幹線道路整備を推進するため、富岡荒井線の用地買収及び道路改良工事を実施した。犬山駅西広場については、歩道整備工事を実施した。

Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
都市計画道路管理	2,174	418	1,756	81%	3	3	3
富岡荒井線道路整備	243,156	243,156	0	0%	3	3	3
犬山駅西広場整備	51,391	44,416	6,975	14%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	296,721	287,990	8,731	3%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		228,406	296,721	133,969
財源内訳	国県支出金	55,534	106,344	41,604
	地方債	130,300	158,700	53,000
	その他	2,555	22,946	11,138
	一般財源	40,017	8,731	28,227
一般財源の割合		18%	3%	21%



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	都市計画道路整備事業として、市が主体となって実施する事業である。
②事業の必要性	4	交通渋滞の緩和及び地域の発展に資する重要事業であり、早急に整備推進することが必要な事業である。
③受益の公平性	4	幹線道路の整備は不特定多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	市民意識調査において、市内の道路の安全性や快適性について調査を実施しており、道路整備の推進について、市民ニーズは高い。
⑤目標の達成度	3	富岡荒井線については、県等関係機関と調整を図りながら事業を実施した。駅西広場整備については、計画どおりに事業を実施した。
⑥改善の取組状況	3	道路改良工事について、効率的に工事が進められるように努めており、用地についても課題を精査し積極的に買収を進めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	難航していた事業用地の取得及び物件補償が完了した。
令和４年度に見直しを実施している事項	富岡荒井線は、令和４年度の開通に向けて、整備促進を図っていく。
今後見直しを検討する事項	富岡荒井線に交差する既存道路の安全対策を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
富岡荒井線については、令和４年１２月末の開通に向けて、遅滞なく整備を進める必要がある。	継続して整備を推進し、必要な安全対策について検討していく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	4	5	土地区画整理費	300

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	地区計画
事業目的	地区計画決定した地区について、施設整備を進め、低未利用地の活用により、良好な住環境を形成する。
事業内容	●事業の全体計画 ・橋爪五郎丸地区計画において、地区計画決定した道路計画に基づき順次道路整備を進める ●主な事業内容 ・測量・嘱託登記委託（セットバック分、市道橋爪49号線、市道五郎丸50号線） ・物件調査委託 ・道路詳細設計委託（市道橋爪49号線　L=100m） ・道路改良工事（市道橋爪中線外） ・用地買収（セットバック分、市道橋爪49号線、市道五郎丸50号線） ●主な決算の内訳 ・測量・嘱託登記業務委託料　6,945,324円 ・物件調査委託料　2,696,100円 ・実施設計委託料　5,390,000円 ・道路改良工事請負費　5,429,600円 ・道路改良工事用地購入費　27,743,234円 ・物件移転補償金　1,607,304円
事業の 成果・効果	地区計画決定をした地区について、計画に基づき用地買収を進め、市道橋爪中線外においては、道路改良工事を実施した。

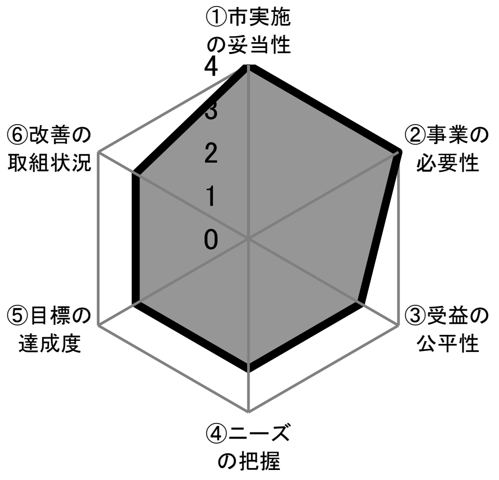
Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
地区計画道路整備	50,406	50,406	0	0%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	50,406	50,406	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		22,935	50,406	-
財源内訳	国県支出金	0	22,535	-
	地方債	11,600	17,300	-
	その他	0	10,571	-
	一般財源	11,335	0	-
一般財源の割合		49%	0%	-

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地区計画決定に基づき、良好な住宅地の形成を進めるため、市が主体となって道路等の基盤整備を推進する必要がある。
②事業の必要性	4	都市基盤が未整備である地区計画決定をした地区の整備を進めることは、定住促進に資する重要な事業であり、推進する必要性は高い。
③受益の公平性	3	地区計画決定に基づき整備する事業であり、地域住民を対象としていることに加え、定住促進に資する事業として、多数の市民のサービス向上につながる事業である。
④ニーズの把握	3	市民意識調査においても、道路の安全性や快適性に対する市民ニーズは高く、市民からの問い合わせや要望等もあり、定住促進に資する事業として重要度の高い事業である。
⑤目標の達成度	3	整備計画路線において交渉が難航し用地取得ができなかった箇所があるが、概ね計画どおりに事業を実施した。
⑥改善の取組状況	3	住宅建築の促進につながる事業効果が高い路線を選定して路線整備を進めているが、今後更なる整備促進をしていくため、より積極的に買収を進める方針の検討を進めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	事業効果が高い計画路線の整備を図ると共に道路後退箇所の買収していく方針決定をした。狭あい道路箇所については社会資本整備総合交付金を活用して事業用地の買収、整備を進めた。
令和４年度に見直しを実施している事項	地区計画区域内の狭あい道路については、社会資本整備総合交付金を活用しつつ、地権者交渉等をより効率的に推進することで事業の進捗を図る。
今後見直しを検討する事項	早期の整備促進に向け、道路後退箇所については計画段階から地権者協議を進め、より効率的に事業用地の買収を行うことで、整備促進につなげていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
用地買収及び整備を積極的に行っているが、計画区域全体としては、依然として整備率は低い水準にある。	定住促進に資する計画路線の整備を促進するため、社会資本整備総合交付金を活用し、より積極的に用地買収を進める。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
7	4	6	公園管理費	302

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	桜並木管理
事業目的	桜を活かした快適な空間を保全・創造するため、桜並木の適正な維持管理を行う。
事業内容	●事業の全体計画 ・道路及び河川敷の桜並木の適正な維持管理 ●主な事業内容 ○沿道（堤防）桜並木管理 ・桜並木の支障枝及び枯枝の剪定、危険木の間伐、樹木診断 ●主な決算の内訳 ・桜並木剪定業務委託料　　14,853,905円 ・樹木診断事業委託料　　　 2,266,000円
事業の 成果・効果	市内の桜並木約2,800本について、桜樹木診断の結果に基づき、適正な剪定・管理を行い、桜並木を保全することで、観光資源や潤いある歩行者空間に資する景観を保全するとともに、老木化したり、道路交通上支障となる桜については、剪定等を行い、安全の確保に努めている。

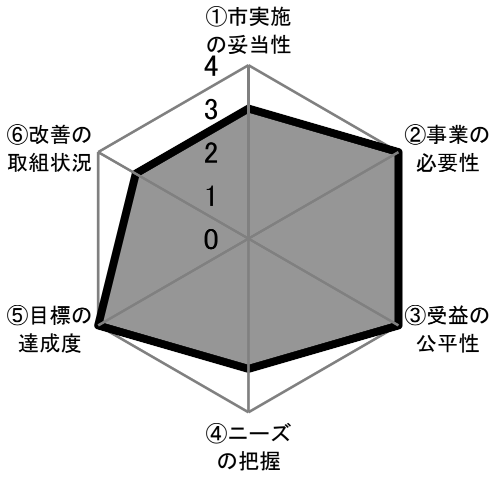
Ⅱ：個別事業内訳　　　　（単位：千円）　　　　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
沿道（堤防）桜並木管理	17,900	16,553	1,347	8%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,900	16,553	1,347	8%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		18,217	17,900	24,679
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17,848	16,553	16,135
	一般財源	369	1,347	8,544
一般財源の割合		2%	8%	35%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市内の桜並木について、景観及び交通上の安全確保の視点から、市が主体として管理を実施していかなければならない。
②事業の必要性	4	観光資源や市民の憩いの場として、桜並木の景観を保全していく必要がある。加えて、老朽化した桜が交通安全上の支障となることから、安全・安心のまちづくりの観点からも継続が必要な事業である。
③受益の公平性	4	市民の健康づくりに資する遊歩道や犬山城周辺、五条川沿いの景観など、不特定多数の市民が利用し恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	桜並木の保全・適正管理に対する市民要望は強く、市民要望等を踏まえつつ、取り組みを進めている。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画及び桜樹木診断に基づき、倒木や折損等緊急的な危険がある樹木の剪定・伐採を行った。
⑥改善の取組状況	3	桜樹木診断と連動して老木化した危険木の伐採等に加え、桜樹木の保全・延命化に資する剪定や交通支障木の剪定を進めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	老木化した危険木の伐採・剪定に加え、交通支障となる桜樹木の保全に資する適切な剪定に努めた。
令和４年度に見直しを実施している事項	桜樹木診断に基づく危険木の剪定管理に加え、桜樹木の保全に資する剪定管理について、より効率的かつ適切に実施できるよう、診断、剪定を実施している事業者と連携を緊密に行っていく。
今後見直しを検討する事項	桜樹木診断結果を基に実施する桜並木の管理委託業務をより効率的かつ適切にできるよう内容の精査を引き続き行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　題	対応策・今後の方向性
桜並木については、老木化が進み、管理コストは増大していくことが想定される。 老木化した桜樹木について、安全性を確保しつつ、保全、延命化を図っていく必要がある。	桜樹木診断に基づき、効率的な管理に努めるとともに、老木化した桜樹木の保全、延命化に努めていく。

令和３年度　決算説明書 ／ 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
10	2	2	河川災害復旧費	376

部局名	都市整備部
課　名	整備課

Ⅰ：事業概要

施策事業名	河川災害復旧
事業目的	河川施設における災害発生時の対応
事業内容	●事業の全体計画 　・突発的な自然災害において被害が発生した河川施設の機能回復 ●主な事業内容 ○河川災害復旧 　・災害復旧工事　半ノ木川　倒木撤去 ●主な決算の内訳 ・災害復旧工事費　　145,200円
事業の 成果・効果	大雨による河川災害復旧工事を実施した。

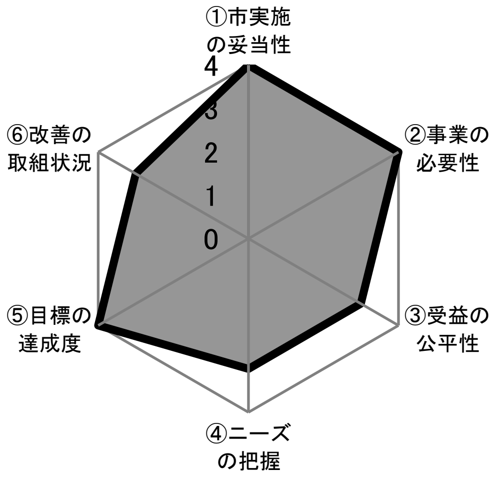
Ⅱ：個別事業内訳　（単位：千円）　（総見直し・総点検進捗評価は４段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
河川災害復旧	145	0	145	100%	3	3	3
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
－	-	-	-	-	-	-	-
合計	145	0	145	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況　（単位：千円）

		R2決算	R3決算	R4予算
事業費		255	145	12,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	255	145	12,000
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価　（ＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋ）

評価の観点	評　価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	河川管理者として、災害時に、早期に復旧し、二次災害を防ぐ必要がある。
②事業の必要性	4	生活環境の改善、安全性の確保に加え、災害時の早期復旧など、地域からの要望に応える事業として推進していくことが必要である。
③受益の公平性	3	地域の生活環境を確保するため、地域住民の要望等を加味した事業であるが、不特定多数の住民への影響が大きいため、公共性は高い。
④ニーズの把握	3	パトロールや通報、土木常設員を通じた地域の情報などに基づいて、事業を推進している。
⑤目標の達成度	4	災害発生時の対応を適切に実施した。
⑥改善の取組状況	3	災害発生時に早期の現場把握及び対応に努めた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検　（ＰＤＣＡサイクルのＣ→Ａ）

令和３年度に見直しを実施した事項	災害発生時に早期対応が可能なように当初予算の確保に努めた。
令和４年度に見直しを実施している事項	引き続き、災害発生時の早期対応を目的として予算確保に努める。
今後見直しを検討する事項	愛知県と早期に調整を図り適切な対応を求めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性　（令和３年度におけるＰＤＣＡの成果：次のサイクルに反映させていく事項）

課　　題	対応策・今後の方向性
災害発生時のパトロールや通報、地元からの情報などにより災害箇所を把握するが、災害の状況によっては発見が遅れる場合もある。	災害発生時には地元と協力しながら災害箇所の確認及び対応を適切に進める。